

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,994人 (H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %
面積	72.90 km <sup>2</sup>	実収支	黒字	比率	- %
人口密度	6,099.162 千円	将来負担	黒字	比率	16.4 %
総収入	5,575,216 千円	将来負担	黒字	比率	- %
総支出	340,782 千円	市町村間	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0		
経常収支	4,237,801 千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0		
標準財政規模	4,506,242 千円				
地方債現在高					

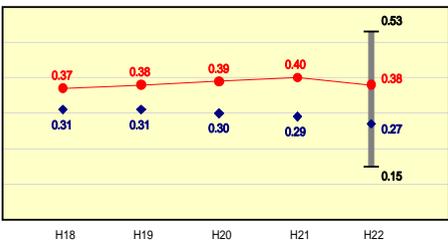
◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 6/51 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

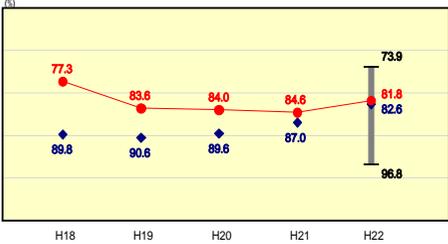
**財政力指数の分析欄**  
 類似団体の平均値より良い数値を示しているが、ここ数年数値に大きな変化がなく、また指数も4割程度という点からも依存財源に頼っている予算構造である。税収の増及び徴収事務の強化に取り組むなど一層の自主財源確保に努め、指数の向上を目指す必要がある。



#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [81.8%]

類似団体内順位 21/51 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

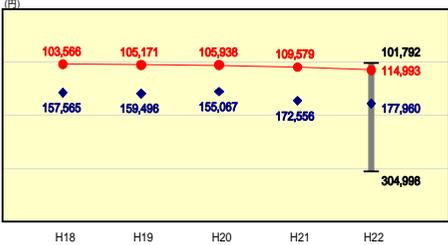
**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体内では平均的な数値で推移している。人件費等経費節減に努める中で現在の数値を示しているが、今後、公債費や扶助費、繰出金の増加が見込まれ、さらに交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源が減少することが懸念されることを考えると、今後も数値の上昇が推測される。



#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,993円]

類似団体内順位 5/51 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

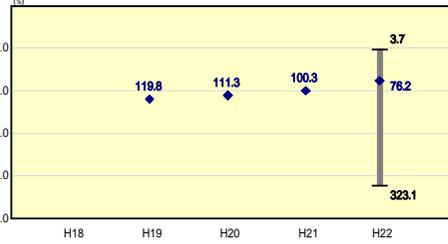
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体内では比較的良好な数値を示している。全国市町村及び県内市町村平均数値よりも大きく下回り、効率的な予算執行が行なわれている。これは、徹底した経費節減の努力や、町自治体経営改革プランの断行により現在に至っている。今後も限られた財源を有効に活用できる人事配置と、事業執行を行う必要がある。



#### 将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/51 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

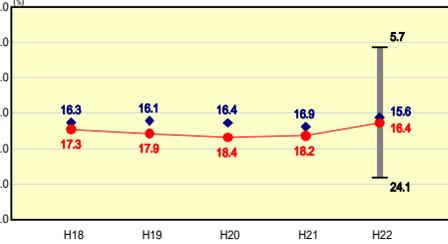
**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体及び県内市町村平均値より良い数値を示している。地方債の繰上償還による地方債残高の減や、財政調整基金の積立による充て可能基金の増額等により財政の健全化に努める。



#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.4%]

類似団体内順位 31/51 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

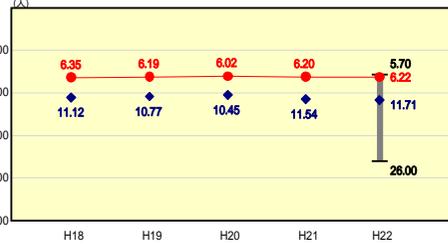
**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体内では平均的な数値を示している。これは特別会計への公債費充当繰出金が多いことが挙げられ、特に下水道事業会計において公債費のピークを迎えていることにより繰出金が多くなっている。さらにこの状況は短期的なものではなく、十数年の長期的に続くとも推測される。今後大型建設事業については事業を選定し、新規発行債を抑えるとともに、公共下水道事業については、人件費の抑制や物件費の削減など管理コストを徹底的に見直し繰出金の解消に努める。



#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.22人]

類似団体内順位 2/51 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体内では2番目となっており、類似団体の平均値より良い数値を示している。町定員適正化計画に基づき、正規職員を減員してきた成果であるが、再雇用職員や臨時職員等の活用や職員の研修等により、職員資質の向上、エキスパート養成に努める中で住民サービスを低下させない体制づくりも同時に行なう。



#### 給与水準(国との比較) ラスバイレ指数 [94.9]

類似団体内順位 25/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスバイレ指数の分析欄**  
 類似団体内では、平均的な数値を示しているが、数値自体国との比較では大きく下回っており、今後も職務、職責、成果等により適正な適用が求められる。

